

第31期事業報告書

自 令和 2 年4月 1 日
至 令和 3 年3月31日

東京臨海熱供給株式会社

第 31 期 事 業 報 告 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

I 概 況

1 事業の経過及び成果

当社は平成 2 年 8 月に設立され、平成 7 年 10 月の営業開始以来、地域熱供給システムにより臨海副都心地域に進出する企業等に冷熱、温熱を供給し、この地域の発展とともに熱供給量を順調に伸ばしてきました。

当期は、前期末と比べ供給施設数の増減はなく 50 施設に対し熱を供給しました。一方、臨海副都心地域における当期の開発状況は、有明南地区で大学の建設が進められるほか、新たにデジタルエンタテインメントの研究開発拠点や放送スタジオなどの進出事業者が決定するなど、着実に進展しております。

当期の販売熱量の状況は、冷熱・温熱合計で 99 万 1 千ギガジュール（前年度比 16.3% 減）となりました。冷熱は 63 万 7 千ギガジュール（前年度比 20.2% 減）、温熱は 35 万 3 千ギガジュール（前年度比 8.2% 減）をそれぞれ供給しました。

当期は、概ね平年並みの気温であったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベント中止や外出自粛要請などによる地域への来訪者減少により、展示場施設や商業施設、ホテルなどを中心に冷・温熱の販売量が減少となりました。

損益面では、営業収益が 62 億 1 千 9 百万円（前年度比 5.1% 減）となり、そのうち冷熱売上高が 44 億 8 百万円（前年度比 6.9% 減）、温熱売上高が 18 億 1 千 1 百万円（前年度比 0.4% 減）となりました。

営業収益に営業外収益 3 百万円を加えた経常収益は 62 億 2 千 3 百万円（前年度比 5.3% 減）となりました。

営業費用は 41 億 5 千万円（前年度比 13.6% 減）で、当期は営業外費用がないため経常費用も同額の 41 億 5 千万円（前年度比 13.6% 減）となりました。

営業費用は、前年度比で 6 億 5 千 1 百万円の減少となりましたが、その主な要因は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う熱需要の減少により電気やガスの使用量が減少したことなどによるものです。

この結果、経常利益は 20 億 7 千 2 百万円（前年度比 17.2% 増）となりました。なお、当期特別損益がないため、税引前当期純利益は経常利益と同じく 20 億 7 千 2 百万円となり、税引前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は 14 億 3 千 5 百万円となりました。

2 当社が対処すべき課題

当社は、これまで臨海副都心地域において地域熱供給システムを構築し、環境の保全、省エネルギー効果を始め、お客様の設備節減・省力化やビルスペースの有効利用、都市美観及び防災機能向上など安全で快適かつ利便性の高い都市環境の形成に貢献してきました。

現在、当社を取り巻く環境は、既存需要家における熱需要の減少、気温変動による経営の不安定さ、自然災害や世界的に拡大する新型コロナウイルス感染症等への非常時対応など、

大きく変化し続けています。また、本年は1年延期された「2020東京オリンピック・パラリンピック大会」の開催に向けた適切な対応も必要となっています。

一方、営業開始以来稼動してきた設備も老朽化による効率の低下や維持管理コストの増加などが見られることから、順次、冷凍機等熱源設備の更新を行っていますが、設備の維持管理はもとより更新に合せた高効率機器の導入とその運用など安定供給への一層の信頼性の向上が必要です。

さらに、熱の製造コストに大きなウェイトを占めるエネルギー価格は、世界経済の影響により先行きの見極めが困難な状況にあることや設備更新に伴う建設コストの上昇など予断を許さない状況にあり、社会経済状況の変化に迅速かつ的確な対応が不可欠となっています。

以上のとおり、当社は今後の経営環境の変化と臨海副都心地区のまちづくりの発展を的確にとらえて、適切な設備投資と施設の維持管理やセキュリティー・防災対策等に万全を期してまいります。また、環境への配慮、徹底したコスト管理のもとで、冷熱、温熱の安定供給と安全操業を堅持しつつ一層効率的な事業運営に取り組んでまいります。

3 資金調達の状況

当期中における所要資金については新たな借入れを行わず、自己資金にて賄いました。

4 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は総額2億2千6百万円で、主なものは老朽化した需要家受入設備や各プラントの空調衛生設備の更新等を行いました。なお、当期は導管整備がなかったため、これに係る東京都からの「開発者負担金」はありませんでした。

5 業績及び財産の状況の推移

区 分	単位	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
		(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)
営業収益	千円	6,323,284	5,871,453	6,001,396	6,554,692	6,219,929
経常利益	千円	1,837,114	1,190,320	1,077,205	1,768,017	2,072,593
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円	1,267,947	820,318	744,759	1,224,065	1,435,842
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	6,095.90	3,943.84	3,580.57	5,884.93	6,903.08
総資産	千円	21,584,511	22,160,247	22,310,352	23,871,474	25,287,710
純資産	千円	19,913,353	20,733,672	21,478,431	22,702,497	24,138,339
(参考) 販売熱量 (供給施設数)	千GJ 施設	1,193 (47)	1,169 (47)	1,217 (49)	1,184 (50)	991 (50)

(注) 一株当たり当期純利益及び一株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しています。

6 業務の適正を確保するための体制及び体制の運用状況

当社の業務の適正を期するための体制は、平成18年5月30日に開催した第96回取締役会において決議した内部統制システム基本方針を、平成27年7月22日に開催した第164回取締役会及び令和3年3月25日に開催した第208回取締役会において一部改正し、会社の業務の適正を確保するための体制等を整えています。

一部改正した内部統制システム基本方針の概要及びその運用状況は以下のとおりです。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内研修や臨海ホールディングスグループの開催するコンプライアンス研修を受講するなど社員のコンプライアンス意識の維持・向上を図るとともに、コンプライアンスに係る取組を推進するためのコンプライアンス委員会において、臨海ホールディングスグループ共通の重点事項などの取組状況について検証を行いました。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に基づく社内稟議書類の保存・管理や社内IT機器の維持・管理を適切に行うとともに特定個人情報・個人情報保護に係る規程類の整備を行っています。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理に関しては、リスク管理計画に基づき活動するとともに、各リスク項目の効果的な検証を行っています。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
常勤役員会や定例幹部会において経営に係わる重要事項について審議、報告を受け業務執行状況の監督を行うなど効率的な職務執行に努めています。
- (5) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の出席する取締役会等において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うとともに、その他の重要な事項について随時監査役に報告を行っています。
- (6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けておらず、取締役からの独立性を確保しています。
- (7) 前項(6)の報告したものが当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
報告したものに対し、当該報告をしたことを理由として、異動・評価及び懲戒処分等の不利な取扱いをしないこととしています。
- (8) 監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役の請求に従い会社法の定めに基づき適切に対応しています。

7 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、株式会社東京臨海ホールディングスを親会社とし、同社を中心とする企業グループに属し、親会社へのグループファイナンスによる資金の預入れ、経営指導等に対する経営管理料の支払を行っています。

これらの取引に当たっては、金利、価格、その他の取引条件が市場の実勢を勘案して通常の取引条件で行われることなどに留意しています。

また、当社取締役会は、そのような取引条件を把握し、当社の利益を害するものでないことを確認したうえで適正性、妥当性を判断しています。

II 会社の概要（令和3年3月31日現在）

1 主な事業内容 温水及び冷水の熱供給に関する事業

2 株式の状況

(1) 株式数 発行する株式の総数 208,000株
発行済株式総数 208,000株

(2) 当期末株主数 1名

(3) 株主

株主の名称	株主の所有株式数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
株式会社東京臨海ホールディングス	208,000株	100.00%	なし

3 従業員の状況

(1) 従業員数 22名

(2) 平均年齢 59.8歳

4 営業所

本社 東京都江東区有明三丁目6番11号 TFTビル東館7階

台場管理事務所 東京都港区台場二丁目3番2号

有明南管理事務所 東京都江東区有明三丁目7番26号

青海南管理事務所 東京都江東区青海二丁目5番10号

5 取締役及び監査役

役職名	氏名	主な兼職
代表取締役社長	小野 恭一	株式会社東京臨海ホールディングス取締役
常務取締役	奥山 徳樹	
取締役（非常勤）	古谷 ひろみ	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	武井 宏行	東京電力エナジーパートナー株式会社 販売本部法人営業部 エリア開発推進部長
取締役（非常勤）	松戸 満香	東京瓦斯株式会社 都市エネルギー事業部 法人営業第一部長
監査役（非常勤）	中村 昌明	東京都港湾局臨海開発部長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次の通りです。

(1) 退任 令和3年3月31日 武井宏行、中村昌明

6 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

(注) 1. 本事業報告書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てています。
2. 売上高の金額には、消費税及び地方税は含まれていません。

第31期計算書類

自 令和 2 年4月 1 日
至 令和 3 年3月 3 1日

東京臨海熱供給株式会社

貸借対照表

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 熱供給事業固定資産		退職給付引当金	8,613
1 有形固定資産		固定負債合計	8,613
製造設備	36,936,435		
減価償却累計額	△ 27,015,525	2 流動負債	
供給設備	1,719,164	買掛金	92,172
減価償却累計額	△ 965,700	未払金	35,265
業務設備	121,448	未払費用	121,196
減価償却累計額	△ 98,396	未払法人税等	430,238
有形固定資産合計	10,697,425	未払事業所税	2,093
2 無形固定資産		未払消費税	191,778
借地権	0	預り金	1,261
その他無形固定資産	142,316	賞与引当金	12,679
無形固定資産合計	142,316	未決算圧縮特別勘定	254,070
(2) 建設仮勘定	275,760	流動負債合計	1,140,757
(3) 投資その他の資産			
長期投資	60,000	負債合計	1,149,370
長期前払費用	280,480		
繰延税金資産	8,481	純資産の部	
その他投資	80,234	株主資本	
投資その他の資産合計	429,196	(1) 資本金	
固定資産合計	11,544,699	資本金	10,400,000
		(2) 利益剰余金	
2 流動資産		その他利益剰余金	13,738,339
現金及び預金	9,220,522	特別償却準備金	78,279
売掛金	432,825	繰越利益剰余金	13,660,060
諸未収入金	7,607	利益剰余金合計	13,738,339
貯蔵品	9,503	株主資本合計	24,138,339
前払費用	64,996		
未収収益	7,027	純資産合計	24,138,339
関係会社短期債権	4,000,000		
その他流動資産	527		
流動資産合計	13,743,010	負債・純資産合計	25,287,710
資産合計	25,287,710		

損益計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

(単位:千円)

1 営業費用	4,150,579	1 営業収益	6,219,929
熱供給事業営業費用	4,150,579	熱供給事業営業収益	6,219,929
製造費	3,536,985	温熱料	1,811,617
供給販売費	221,467	冷熱料	4,408,312
一般管理費	392,126		
営業利益	2,069,350		
2 営業外費用	-	2 営業外収益	3,243
		受取利息	3,221
		雑収入	21
経常利益	2,072,593		
税引前当期純利益	2,072,593		
3 法人税等	636,751		
法人税等	641,508		
法人税等調整額	△ 4,756		
当期純利益	1,435,842		

株主資本等変動計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本 利益剰余金					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		設備投資 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,400,000	-	93,935	12,208,562	12,302,497	22,702,497	22,702,497
当期変動額							
特別償却準備金の繰入			△ 15,655	15,655	-	-	-
当期純利益				1,435,842	1,435,842	1,435,842	1,435,842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 15,655	1,451,498	1,435,842	1,435,842	1,435,842
当期末残高	10,400,000	-	78,279	13,660,060	13,738,339	24,138,339	24,138,339

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

製造設備 17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

定額法

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与給付に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

固定資産の圧縮記帳累計額

51,470,968千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収益

2,227,344千円

営業費用

325,464千円

営業取引以外の取引

3,199千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式

208,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費損金算入限度超過額

7,325千円

退職給付引当金

2,637千円

一括償却資産損金算入限度超過額

324千円

未払事業税否認額

27,984千円

未払事業所税否認額

641千円

賞与引当金

3,882千円

その他

232千円

繰延税金資産合計

43,029千円

繰延税金負債

特別償却準備金

34,547千円

繰延税金負債合計

34,547千円

繰延税金資産の純額

8,481千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に熱供給事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用は短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金は親会社である㈱東京臨海ホールディングスの下で子会社全社が参加するグループファイナンスを実施しております。また、長期的な投資資金については金融機関からの借入を行う方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。〔注2〕をご参照ください。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,220,522	9,220,522	-
(2) 関係会社短期債権	4,000,000	4,000,000	-

〔注1〕 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 関係会社短期債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔注2〕 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表価額

貸借対照表の長期投資には非上場株式60,000千円が計上されていますが、この株式には市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属 性	名 称	住 所	議 決 権 の 被 所 有 割 合	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
親会社	㈱東京臨海 ホールディングス	東京都 江東区	直接 100%	資金の預入	6,500,000	関係会社短期債権	4,000,000
				資金の払戻	6,500,000		
				経営管理料	19,248		
				利息の受取	3,199	未収収益	7,027
親会社の 子会社	㈱東京レポート センター	東京都 江東区	な し	営業収益	639,514	売掛金	54,167
				(温熱料)	(196,243)		
				(冷熱料)	(443,270)		
				賃借料	227,119	-	
				建物共益費	19,869	未払費用	11,722
						前払費用	283
親会社の 子会社	㈱東京ビッグサイト	東京都 江東区	な し	営業収益	1,587,829	売掛金	140,954
				(温熱料)	(490,385)		
				(冷熱料)	(1,097,444)		
				賃借料	35,652	前払費用	5,277
				本社共益費	23,094	敷 金	65,808
				その他費用	480	未払費用	194

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 預入金利については㈱東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。
- ㈱東京臨海ホールディングスの経営管理料については市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- ㈱東京レポートセンター及び㈱東京ビッグサイトの温熱料、冷熱料については、熱供給規程と契約に基づいて決定しております。また、賃借料及び建物共益費並びに本社共益費については市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 一株当たり情報に関する注記

- 一株当たり純資産額
- 一株当たり当期純利益

116,049円70銭
6,903円8銭